



情報・未来技術戦略課を新設します（令和3年4月）

町の課題解決、町民生活の質向上のため、ICT、デジタル技術等を活用した施策の推進強化

町民、町にとって緊急性、重要性の高い分野で、情報・未来技術を活用した課題解決、生活の質の向上に向け、推進を加速してくため、情報・未来技術に特化、専門化する情報・未来技術戦略課を新設（令和3年4月1日）します。（注）令和3年2月10日 議会議決

AI・ドローン・5Gなどの未来技術や最新の知見等を活かし、地域の様々な課題を解決し、地方創生につながる取り組みの美郷町の提案は、内閣府の「未来技術社会実装事業」に選定されています。（注）全国で美郷町を含む12自治体が選定（令和2年7月）

美郷町では、新たに設置するIP映像端末を活用した遠隔診療、買い物支援サービスの展開の検討を進めており、また、佐川急便株式会社との物流の実証実験や古河電気工業グループとの獣害や減災・防災など様々な分野でのドローン活用など、ICT、未来技術を活用した様々な取り組みを進めています。

国ではデジタル庁新設に向けた準備が急ピッチで進められるなど行政のデジタル化が一気に推進されようとしており、民間ではアフターコロナも見据え、様々な分野でDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが加速しています。

また、ドローンなどの新技術の進歩は目覚ましく、実用化に向けて技術レベルが成熟する段階になってきています

こうした国策や技術成熟の観点を踏まえ、ICTやデジタル技術を活用した課題解決の取り組みを進めていくには、ここ数年が勝負と考えています。今後1～2年の取り組みが、その後10年の町民生活の質や行政運営の効率性を決定付けると考えています。

情報・未来技術戦略課の新設により、町の課題解決に向けた様々な施策や課を横断する施策を戦略的かつスピーディに進めていきます。